

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）						予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性		
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値						実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																							
北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	1	航空物流支援事業	集貨ルートの確立や特殊大型貨物（シー＆エア輸送）の取込み、大型貨物定期便の誘致・安定化、通関機能の確立を目的として、トラック経費の支援（空港と物流拠点施設間）や航空会社への運航支援を実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	R10	1.2万トン	R5	—	3.7万トン	—								307,960	307,960	順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるため、順調と評価する。	継続
	2	次世代航空物流構築事業【県・町連携】	2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組みを実施する。	空港企画課	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	R10	1.2万トン	R5	—	3.7万トン	—								65,000	42,764	順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるため、順調と評価する。	継続
	3	北九州空港整備事業地元負担金	滑走路延長をはじめ、北九州空港の機能強化に伴う経費を負担する。	空港企画課	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	R10	1.2万トン	R5	—	3.7万トン	—								533,333	801,819	順調	物流拠点化に向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集貨促進等を実施した。令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるため、順調と評価する。	継続
東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	4	新規航空路線支援事業【県・町連携】	新規航空路線の誘致や就航路線の安定化を目的として、航空会社への運航支援や利用促進などの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	R10	118万人	R5	—	120万人	—								135,402	94,923	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。また、空港アクセス強化の面では、令和6年度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開始は令和7年度）するとともにエアポートバスの増便に向けた取組を行った。令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年度比約2%増）であるため、概ね順調と評価する。	継続
	5	国内線集客促進事業【苅田町連携】	ビジネス需要を補完する新たな旅客需要の取込みに向け、国内基幹路線の羽田線の利用促進を目的として、早朝深夜便の利用促進や首都圏共同プロモーションなどの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	R10	118万人	R5	—	120万人	—								25,962	25,485	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。また、空港アクセス強化の面では、令和6年度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開始は令和7年度）するとともにエアポートバスの増便に向けた取組を行った。令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年度比約2%増）であるため、概ね順調と評価する。	継続
	6	空港受入体制強化事業【苅田町連携】	旅客便及び貨物便の受入に向け、地上支援業務従事者不足の解消を目的として、通勤環境改善などの新規雇用促進支援を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	R10	118万人	R5	—	120万人	—								14,285	3,879	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。また、空港アクセス強化の面では、令和6年度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開始は令和7年度）するとともにエアポートバスの増便に向けた取組を行った。令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年度比約2%増）であるため、概ね順調と評価する。	継続
	7	空港アクセス強化事業	バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便（小倉・朽網）や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施する。	空港企画課	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	R10	118万人	R5	—	120万人	—								251,825	250,429	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。また、空港アクセス強化の面では、令和6年度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開始は令和7年度）するとともにエアポートバスの増便に向けた取組を行った。令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年度比約2%増）であるため、概ね順調と評価する。	継続

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値		実績値		達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値		実績値		達成率					
北九州港の機能強化	8	太刀浦地区土砂処分場整備事業	北九州港の東部地区における航路や泊地の浚渫等による港湾機能の維持・向上のため、新たな土砂処分場の整備を行う。	計画課	公有水面埋立免許の取得	R9	—	—	土地利用計画の策定	土地利用計画策定	100.0%									10,000	5,132	順調	令和6年度は、公有水面埋立法に基づく埋立免許申請の基礎資料となる埋立後の将来的な土地利用計画を策定した。今後は、埋立免許申請に向けて、調査や設計、各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	拡充			
北九州港の利用促進	9	海上モーダルシフト促進事業	2024年問題の解決と物流における環境負荷低減の促進を目的として、陸上輸送から海上輸送への転換を図るため、フェリー・RORO航路を初めて利用する事業者に対する補助を実施する。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R11	9,857万トン	R5	R5年比増加	10,063万トン	102.1%									7,400	3,922	順調	船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持している。	継続			
	10	港湾利用促進支援事業	北九州港に寄港する船会社の航路維持・拡大及び集貨拡大を目的として、新たな航路・貨物に対する補助を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R11	9,857万トン	R5	R5年比増加	10,063万トン	102.1%									88,610	27,323	順調	船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持している。	継続			
	11	北九州港集貨航路誘致事業	セミナーの開催や、様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R11	9,857万トン	R5	R5年比増加	10,063万トン	102.1%									11,075	10,852	順調	船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持している。	継続			
産業用地の創出・確保	12	臨海部産業用地活用事業	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付を実施する。臨海部産業用地への企業立地に向け、埋立地の造成を行う。	港営課 整備課	臨海部用地への分譲促進	—	—	—	臨海部用地年2件以上の分譲	2件	100.0%	新門司埋立地の分譲完了(16.3ha)	R14	0ha	R5	4.8 ha	4.6 ha	95.8%	242,000	168,172	概ね順調	国有地について、令和6年度は取得に向けた協議を国と行っており、令和7年度に取得する予定。臨海部用地については新門司地区の土地を2件（4.6ha）分譲した。また、新門司北地区において、分譲地を確保するため、地盤改良及びインフラ整備を実施した。引き続き、早期分譲に向け、埋立地の造成を行う。	継続				
風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	13	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。	洋上風力拠点化推進課	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	R12	1機能	R5	2機能（累計）	2機能（累計）	100.0%	浮体式拠点の形成（R12までに1箇所）	R12	0箇所	R5	単年度目標設定なし	—	—	2,576,522	2,746,749	順調	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成を進めるため、港湾施設整備や土地の整備を行うとともに、企業進出を促進するための企業訪問を行った。その結果、基地港湾およびSEP船等特殊作業船用岸壁の供用を開始した。	継続				
Ⅲ「安らくまち」の実現																											
港湾の防災・減災機能の強化	14	海岸（高潮）事業	高潮の災害から背後地の住居や立地企業を守るため、海岸保全施設の整備を行う。	整備課	後背地防護面積の拡大(74ha)	R8	0ha	H24	66.8 ha	66.8 ha	100.0%									50,000	32,570	順調	新門司北地区における海岸保全施設の整備工事が計画とおりの工程で進んでいるため、「順調」と判断。本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に務めていく。	継続			